

平成21年度京田辺市男女共同参画に関する市民意識調査結果概要

市は、第2次京田辺市男女共同参画計画の策定にあたって、市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握し、計画づくりの基礎資料とするため、市民意識調査を行った。同調査の結果の概要は下記のとおりである。

1 調査の概要

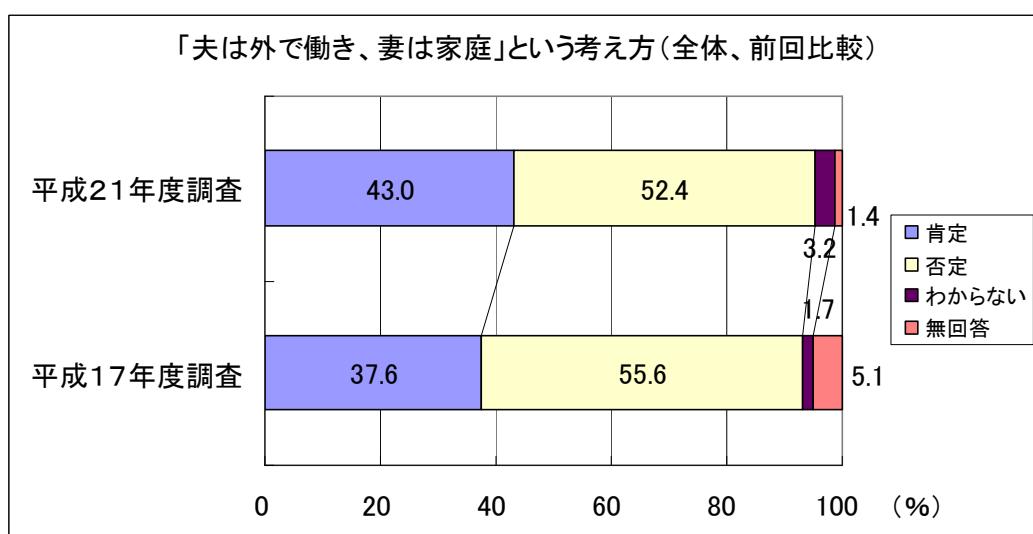
- (1) 調査期間=平成22年2月1日から12日まで
- (2) 調査対象=無作為に抽出した20歳以上の男女各1000人
- (3) 調査項目=家庭生活、地域活動、男女共同参画施策などについて
- (4) 調査方法=郵送による配付・回収
- (5) 回収状況=1105通
- (6) 有効回収率=55.3%

2 調査結果の概要

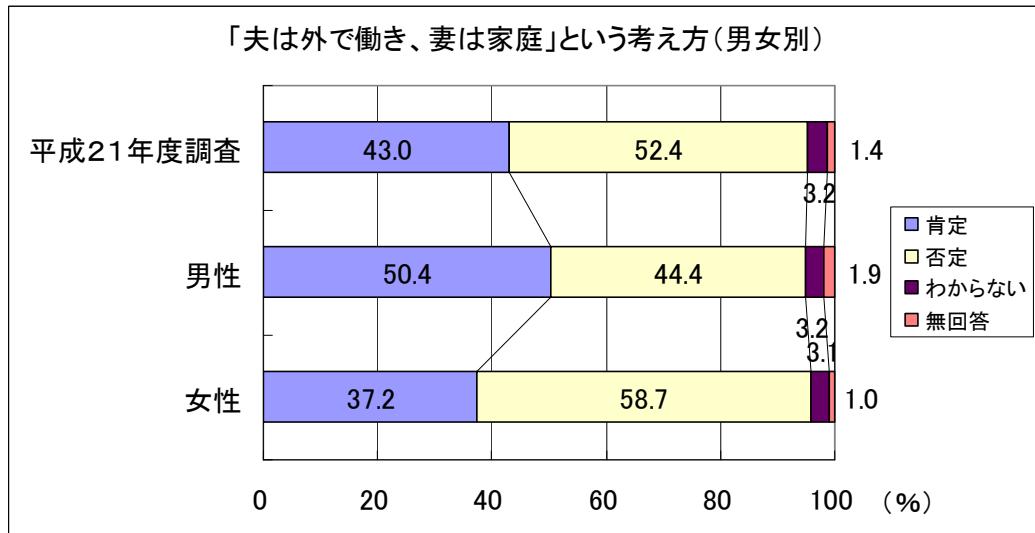
(1) 家庭生活について

『夫は外で働き、妻は家庭を守るのがよい』という考え方について、どう思うかという質問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と肯定する人が43.0%、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」と否定する人が52.4%であった。

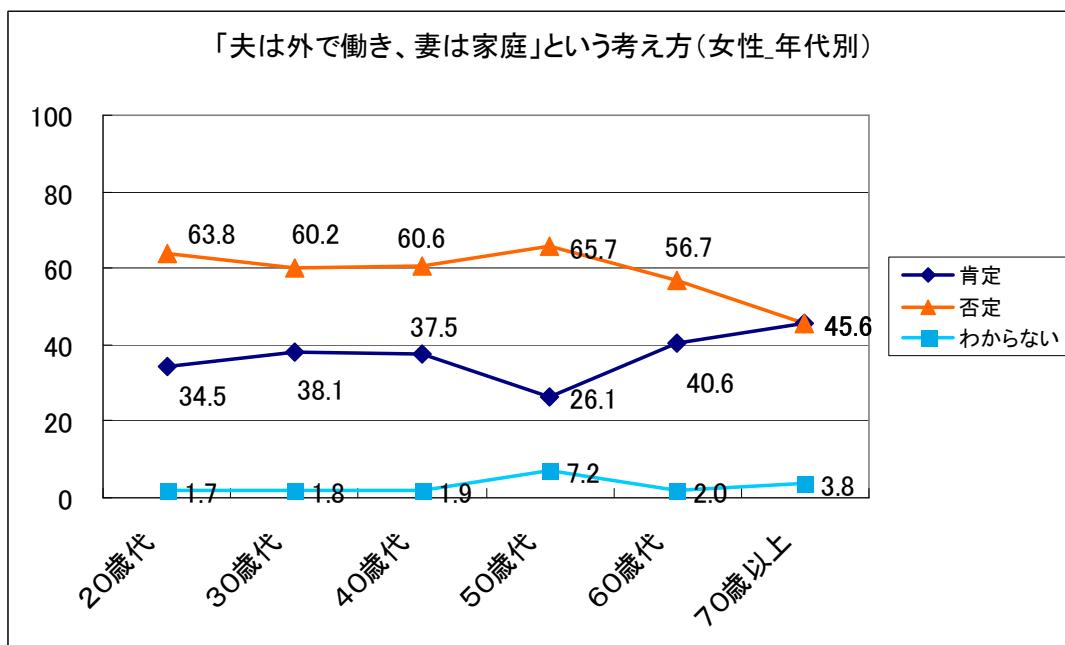
また、前回調査（平成17年度）と比較すると、肯定する人の割合は37.6%から43.0%と5.4ポイント増えており、否定する人の割合は55.6%から52.4%と3.2ポイント減っている。



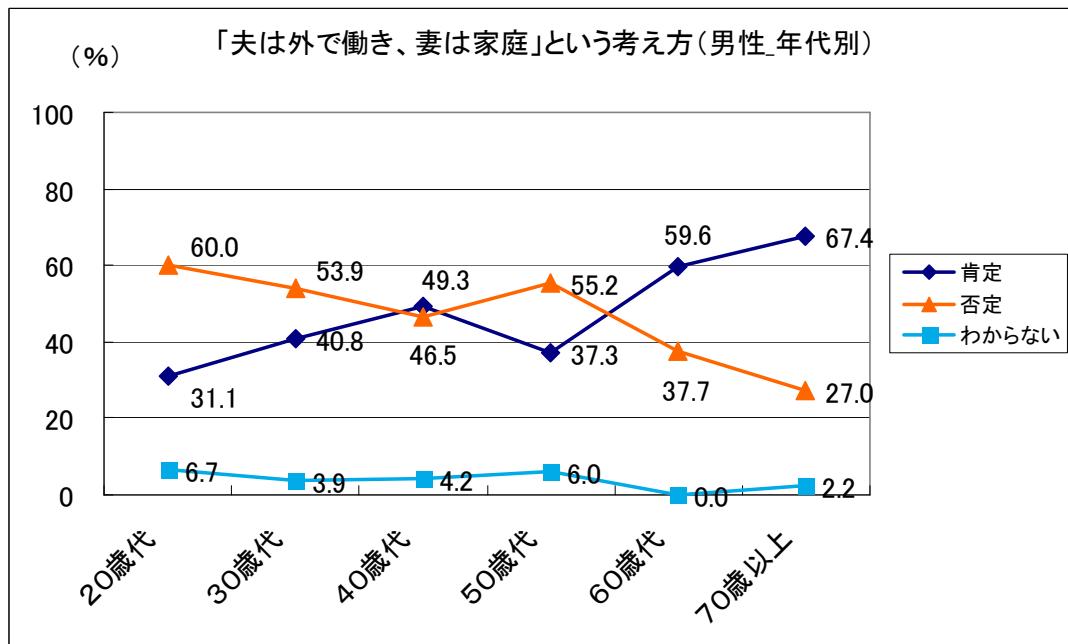
男女別でみると、肯定する人の割合は、女性37.2%に対し男性は50.4%と男性が高くなっています。否定する人の割合は、男性44.4%に対し女性は58.7%と女性が高くなっています。



さらに年代別でみると、女性は、70歳以上で肯定する人と否定する人の割合が45.6%と同じであったが、70歳以上を除く全年代で肯定する人より否定する人の割合が高く、特に50歳代では肯定する人の割合が26.1%に対し否定する人の割合は65.7%と39.6%の差がみられた。



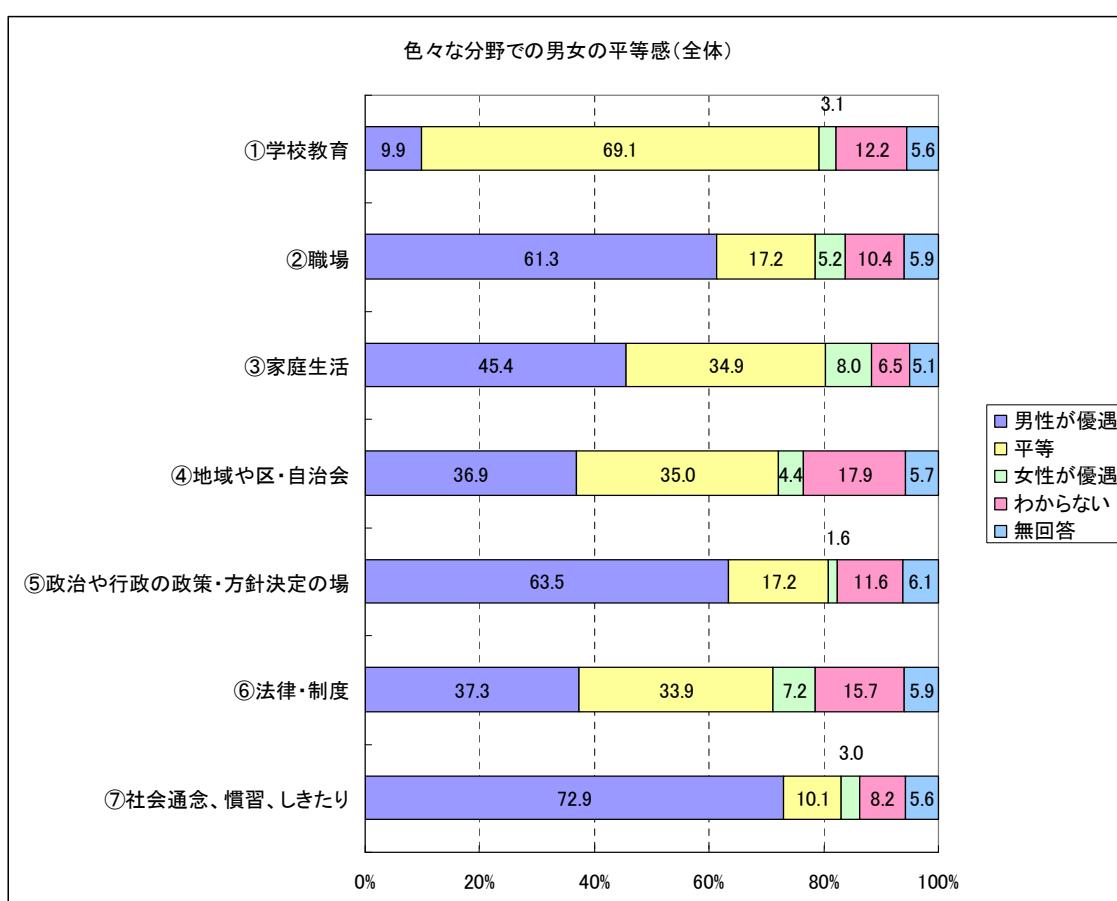
男性は、年代によって肯定する人の割合に違いがあり、20歳代、30歳代、50歳代では否定する人が肯定する人よりも多くなっている。特に20歳代では肯定する人の割合が31.1%に対して、否定する人の割合は60.0%と28.9%の差がみられた。逆に40歳代、60歳代、70歳以上では肯定する人が、否定する人よりも多くなっている。特に70歳以上では否定する人の割合が27.0%に対して、肯定する人の割合は67.4%と40.4%の差がみられた。



(2) 色々な分野での男女の平等感について

男女の平等感を7分野(『学校教育』『職場』『家庭生活』『地域や区・自治会』『政治や行政の政策・方針決定の場』『法律・制度』『社会通念、慣習、しきたり』)で質問したところ、『学校教育』では、「平等」と感じている人の割合が69.1%と高いものの、『社会通念、慣習、しきたり』では10.1%、『職場』及び『政治や行政の政策・方針決定の場』では17.2%と低くなっている。

また、7分野とも「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」を合わせた「男性優遇」と感じている人の割合が、「女性が優遇されている」と「どちらかといえば女性が優遇されている」を合わせた「女性優遇」と感じている人の割合より高くなっている。



男女別でみると、女性は、『学校教育』では「平等」と感じている人の割合が67.2%と、他の分野に比べて「平等」と感じている人の割合が高かった。一方、『職場』『政治や行政の政策・方針決定の場』『社会通念、慣習、しきたり』

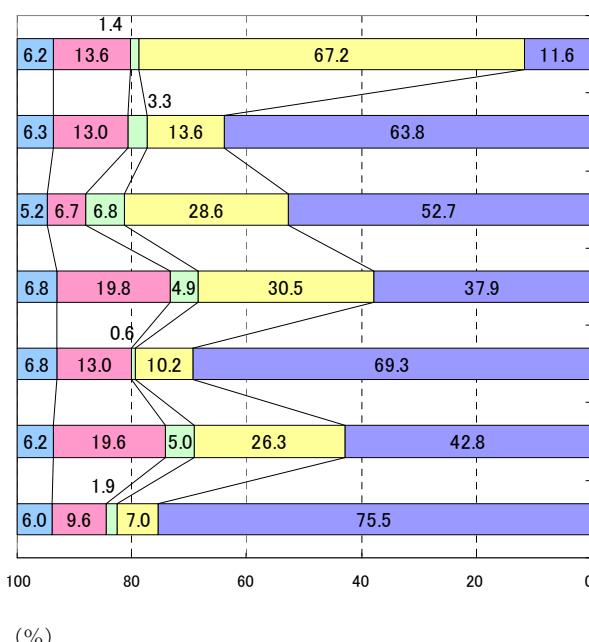
では、「平等」と答えた人の割合が低く、「男性優遇」と感じている人の割合が高かった。

男性も、分野ごとの割合は異なるものの、女性が感じているのと同様に『職場』『政治や行政の政策・方針決定の場』『社会通念、慣習、しきたり』の分野において「男性優遇」と感じている人の割合が高かった。

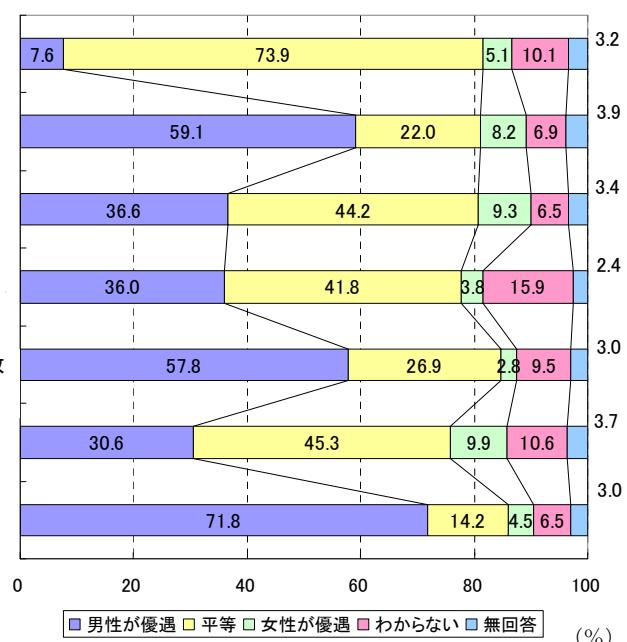
男女を比較すると、7分野とも、「平等」と感じている人の割合は女性より男性の方が高い。特に『家庭生活』『政治や行政の政策・方針決定の場』『法律・制度』では、女性が感じている以上に、男性は「平等」と感じている。

色々な分野での男女の平等感(男女別)

【女性】

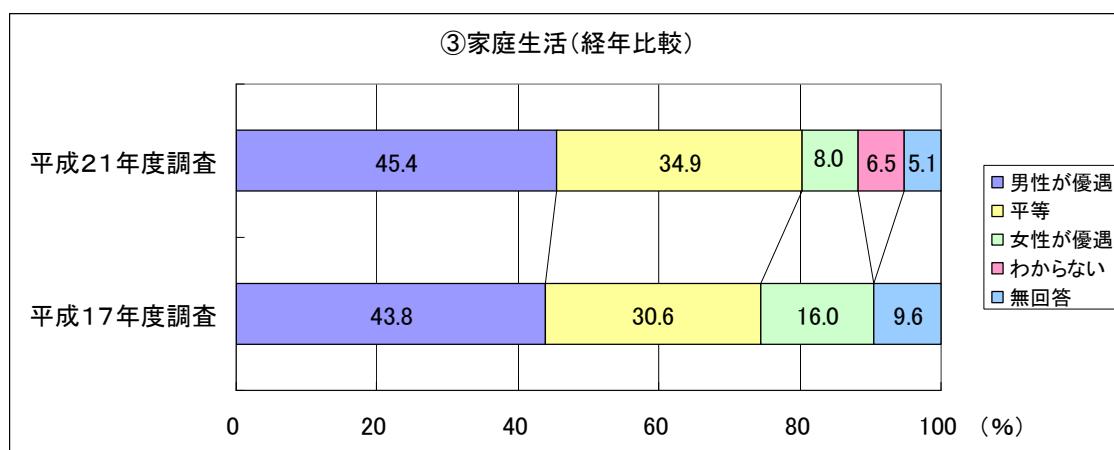
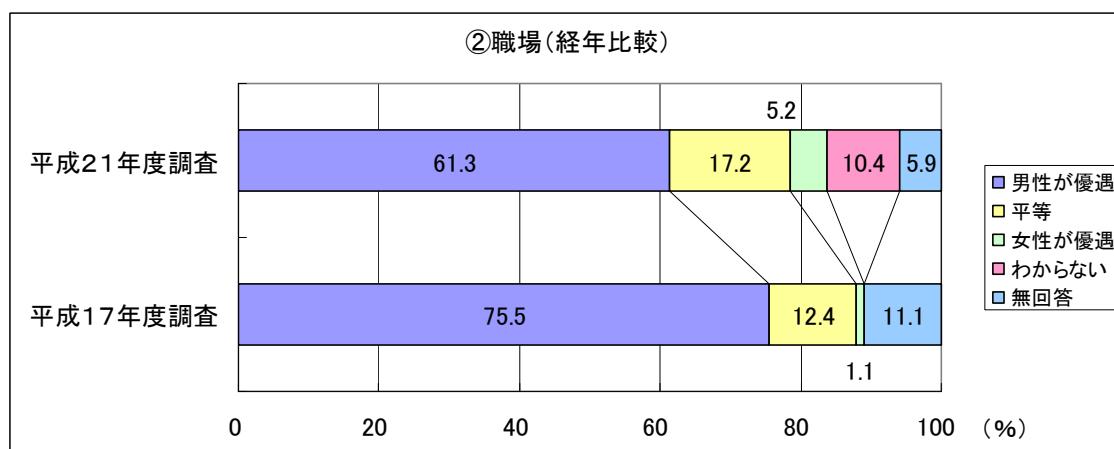
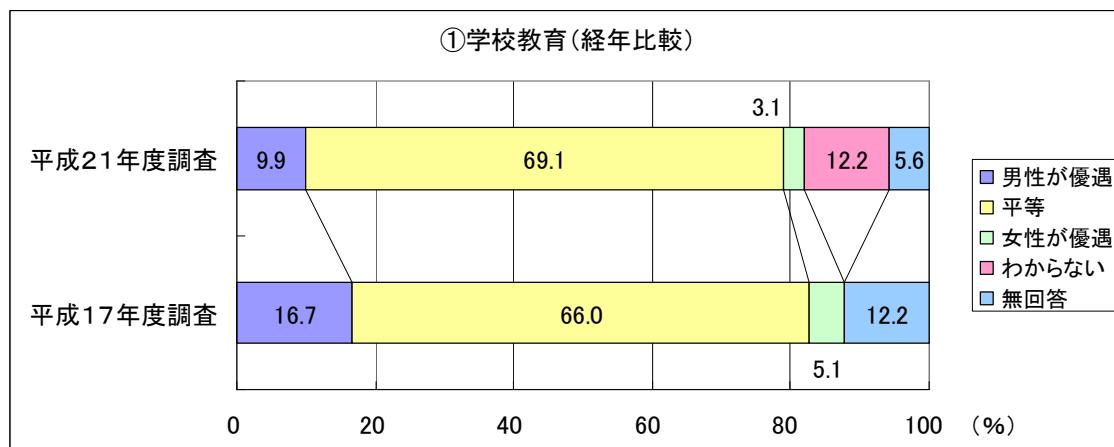


【男性】

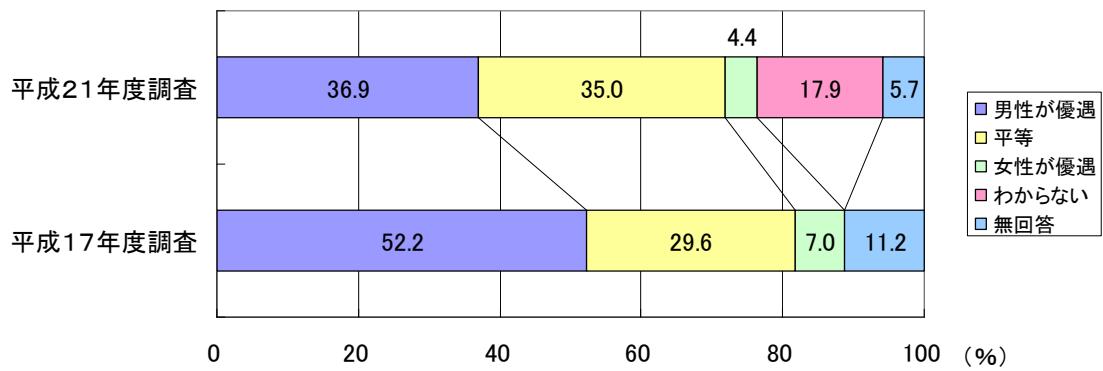


前回調査との比較では、『学校教育』『職場』『家庭生活』『地域や区・自治会』で「平等」と感じている人の割合が増加している。

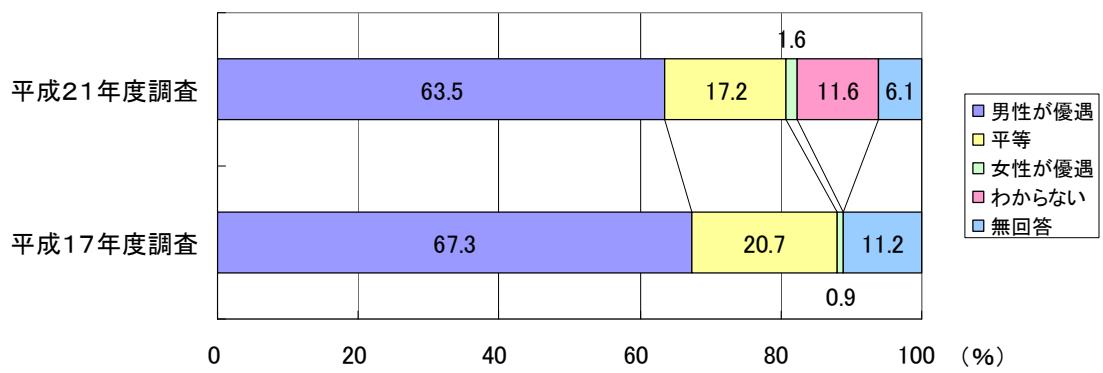
特に、増加した割合が高かった分野は、『地域や区・自治会』で5.4ポイント増、『職場』で4.8ポイント増であった。



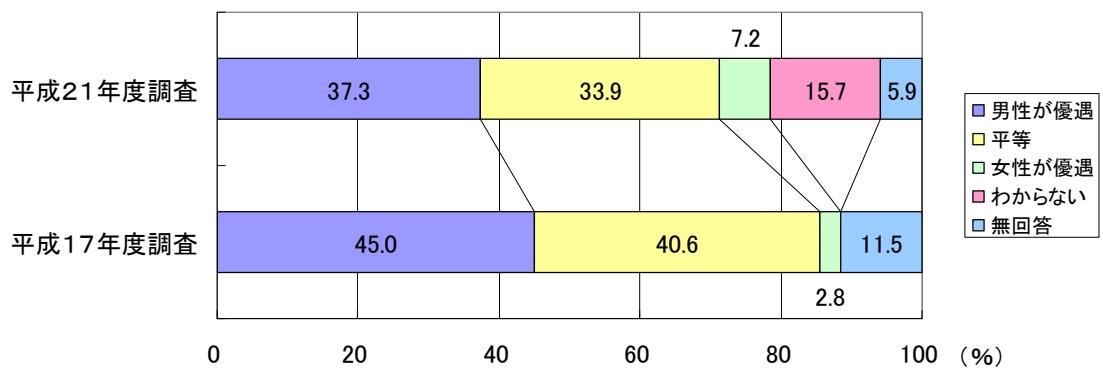
④地域や区・自治会(経年比較)



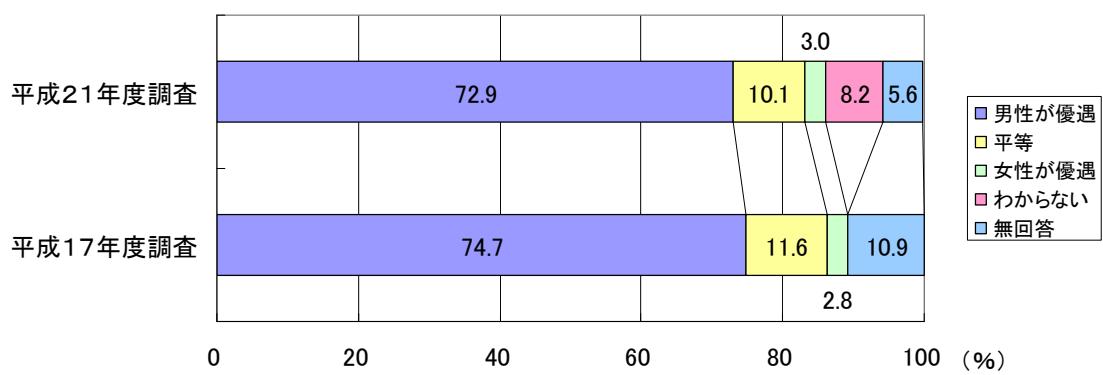
⑤政治や行政の政策・方針決定の場(経年比較)



⑥法律・制度(経年比較)



⑦社会通念、慣習、しきたり(経年比較)



3 今回の調査から見る現状

今回の調査で、【夫は外で働き、妻は家庭を守るのがよい】という考え方について、肯定する人が多く、家庭生活において性別による固固定的役割分担意識がまだまだ残っていることがわかった。

また、【男女の平等感】についても『学校教育』『職場』『家庭生活』『地域や区・自治会』の分野で「平等」と感じる人の割合が増えたものの、『職場』『政治や行政の政策・方針決定の場』『社会通念、慣習、しきたり』の分野において「男性優遇」と感じている人の割合が多く、男女共同参画施策をより一層推進していくことが求められる結果となった。

なお7分野とも、「平等」と感じている人の割合は女性より男性の方が高い結果となり、男女で受け止め方に違いがあることが明らかになった。

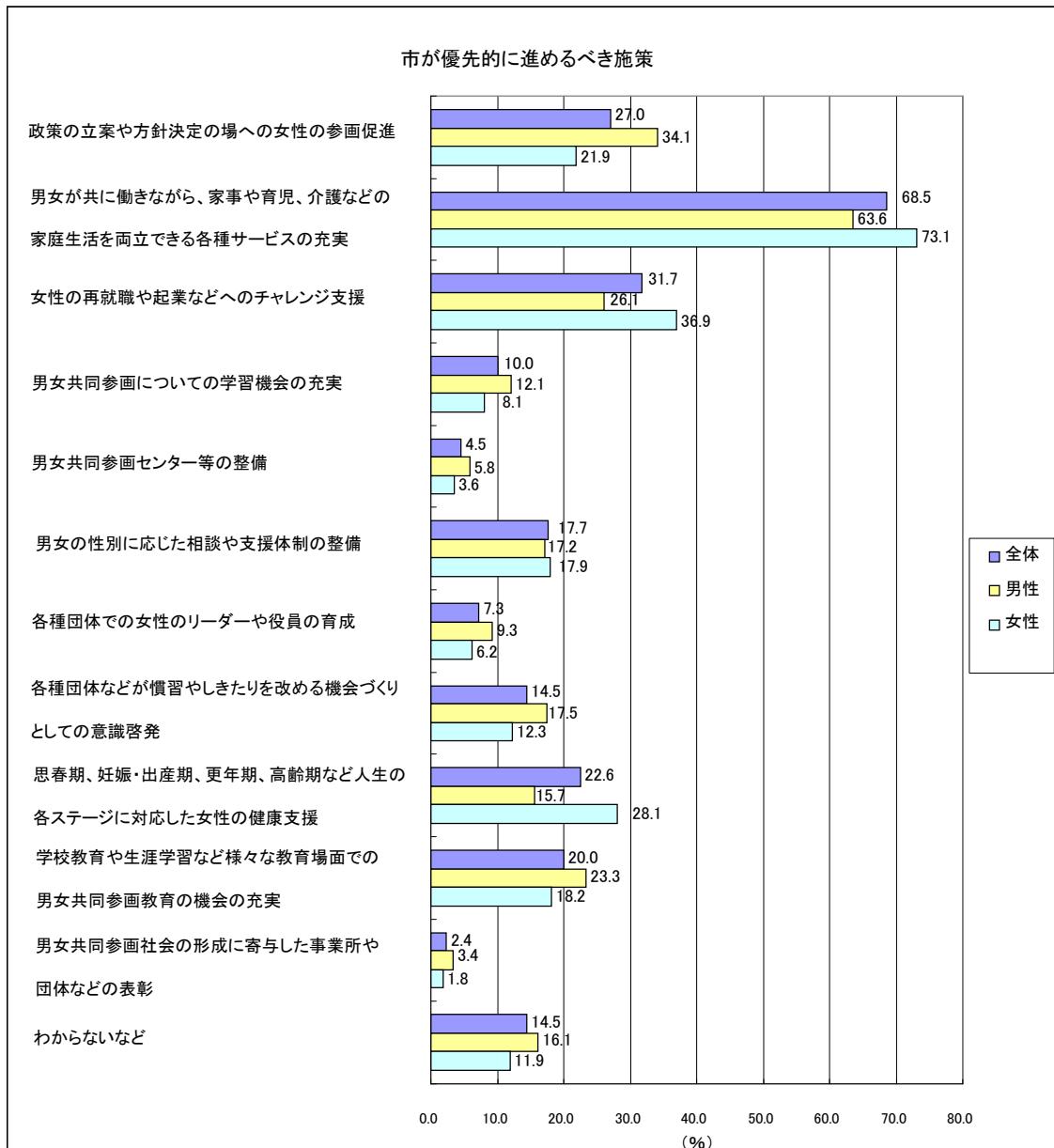
4 市が優先的に進めるべき施策について

男女共同参画社会を形成していくために、市が優先的に進める施策について、『男女が共に働きながら、家事や育児、介護などの家庭生活を両立できる各種サービスの充実』と回答した人の割合が68.5%と最も高く、次いで、『女性の再就職や起業などへのチャレンジ支援』が31.7%、『政策の立案や方針決定の場への女性の参画促進』が27.0%と続く。

男女別でみると、女性は、『男女がともに働きながら、家事や育児、介護などの家庭生活を両立できる各種サービスの充実』が73.1%と最も高く、次いで『女性の再就職や起業などへのチャレンジ支援』が36.9%と続く。

男性は、『男女がともに働きながら、家事や育児、介護などの家庭生活を両立できる各種サービスの充実』が63.6%と最も高く、次いで『政策の立案や方針決定の場への女性の参画促進』が34.1%と続く。

男女を比較すると、女性は『男女がともに働きながら、家事や育児、介護などの家庭生活を両立できる各種サービスの充実』『女性の再就職や起業などへのチャレンジ支援』『思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期など人生の各ステージに対応した女性の健康支援』を選択した人が比較的多かった。その一方で、男性は『政策の立案や方針決定の場への女性の参画促進』『思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期など人生の各ステージに対応した女性の健康支援』『男女共同参画教育の充実』を選択した人が比較的多かった。



5 これからの取組

今回の調査から、【市が優先的に進める施策】では、『男女がともに働きながら、家事や育児、介護などの家庭生活を両立できる各種サービスの充実』『女性の再就職や起業などへのチャレンジ支援』などワーク・ライフ・バランスに配慮した施策や『政策の立案や方針決定の場への女性の参画促進』が求められる結果となった。